



脱石炭に向かう世界 石炭を延命する日本

二〇一九年五月にはじまった裁判も終盤に差し掛かってきました。この2年半の間、久里浜の現場では大規模石炭火力発電所の工事が着々と進み、大きな煙突も立ってしまいました。しかし一方で、世界では、深刻化する気候危機を回避するために、この間も着実に脱石炭への動きが加速化しています。

今年十一月にイギリスのグラスゴーで行われたCOP26では、ホスト国であるイギリスの主導で、最終的な合意文書の中に「石炭火力の削減」がはじめて盛り込まれました。また会議開催期間中には、脱石炭の声明が発表され、40カ国以上の国が賛同しました。日本はそこに賛同することなく、石炭を二〇三〇年に残し、アンモニア・水素発電を進めるといふ、石炭延命策の方針を示したために、また今年も化石賞を受賞することになりました。

世界の気温上昇を1.5度の上昇に抑えるためには新たな石炭火力の稼働はできないのです。日本が、そして横須賀がいかに世界の動きとは真逆に向かっているかが、これまでに以上際立ってきたと言えます。

裁判では、こうした社会の情勢も準備書面で訴えながら、パリ協定が発効した後、環境アセスメントで確定通知を出した国の不合理さを訴えています。司法が真つ当な判決を下せるのか、ぜひ裁判を見守り続けましょう。

次の裁判も注目！！

第9回期日

日程: 2021年12月10日(金) 14:00~
場所: 東京地方裁判所103号法廷

第9回期日WEB報告会

日程: 2021年12月21日(火) 18:30~19:30
場所: Zoom開催

*インターネットが接続できる環境で

申込: <https://bit.ly/3pv1vlv>

*右のQRコードからも申し込みできます



第10回期日

日程: 2022年2月21日(月) 13:30~
場所: 東京地方裁判所103号法廷

第6次エネルギー基本計画

国のエネルギー基本計画は、2030年の電源構成で石炭を19%残す内容で閣議決定されました。世界が次々と脱石炭に向けて宣言を発表する中、日本は水素・アンモニア、CCUSなどに莫大な予算を投じて石炭を延命する方針です。これでは気候危機は回避できません。

目次

次の裁判予定	1
第8回期日報告	2
横須賀ゼロカーボン?	3
報告: 脱石炭リスト	4
活動報告: アクション	4



第八回期日報告：被告の主張に対して反論

9月8日の第8回期日では、気候危機の現状とカーボンバジェットに関する論点や、前回までに被告から提出された準備書面に対する反論として、半田弁護士、小島弁護士から意見陳述が行われました。その主なポイントを以下に抜粋します。

気候変動の深刻な状況とカーボンバジェット

気候変動による世界各地での異常気象が一段と深刻となり、今年一年を振り返っても、高温化、豪雨、山火事などが各地で発生、甚大な災害に見舞われました。

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)によれば、2014年のレポートで気温上昇を2度に抑えるには「2050年までに2010年と比べて40～70%削減し、2100年には排出を実質ゼロ又はそれ以下にする必要がある」とするとしていました。また、2018年発行の「1.5°C特別報告書」では、1.5°Cの上昇を抑えるために「世界全体で2030年までに二酸化炭素排出量を45%削減し、2050年前後には世界の排出を実質ゼロとする必要」があると報告しています。

また、地球の気温上昇は、二酸化炭素の大気中の累積量によって決まります。1.5°Cに上昇を抑えるためには、2018年以降のカーボンバジェットは、残りがわずか420ギガトンです。世界全体の現状の排出を続けると約12.5年で使いきることになってし

世界全体のカーボンバジェット

	1.5°C以内	1.75°C以内	2.0°C以内
66%の確実性	420ギガトン	800ギガトン	1170ギガトン
50%の確実性	580ギガトン	1040ギガトン	1500ギガトン

●2018年の全世界のCO2排出量=335億トン

● $420 \times 10^9 / 335 \times 10^8$
=約12.5年

日本のカーボンバジェット

	1.5°C以内	1.75°C以内	2.0°C以内
66%の確実性	6.7ギガトン	12.8ギガトン	18.7ギガトン
50%の確実性	9.3ギガトン	16.6ギガトン	24.0ギガトン

●人口比で振り分け

●2018年の日本のCO2排出量=11.5億トン

● $6.7 \times 10^9 / 11.5 \times 10^8$
=約5.8年

まいます。さらにこれを日本の排出量で見ると、約5.8年で使いきることになります。

石炭火力を新設する余地がないことは明らかです。

本件環境アセスメントは手続法であること

被告は、準備書面の中で横須賀石炭火力の環境アセスメント手続きで確定通知を出したことに対して、「変更命令の必要がないとした経産大臣の判断に誤りはなく、本件通知は適法である」（被告準備書面6 第2）と主張しています。その理由は、「本件評価書における温室効果ガス等に関する調査、予測及び評価、並びに環境保全上の措置は、実行可能な範囲内でできる限り事業による影響の回避・低減を図るものであって、環境の保全についての適正な配慮を欠いたものではないから」としています。

これに対して原告からは主に次の反論をしました。

1. 環境アセスメントの本質は手続法であること。

環境アセスは、法令上基準が定められていないが人の健康や生活環境に及ぼす影響が考えられるもの、目標が定められているものの具体的な基準が設定されていないもの、また、基準が定められているがその基準を超えて環境負荷を低減することが望ましいもの等について、手続き面で統制して、適正な環境配慮を実現するもの(ベスト追求)です。経済産業大臣の審査の対象は、環境アセスメント

の手続きが適正に行われたかどうかであり、事業者がどのような手続きをとるべきかは、当該事業や地域の特性から予想される環境影響の内容に照らし自ずと決められ、客観的に判断できるものであり、手続的瑕疵の有無について、経済産業大臣の裁量に委ねられていると解する余地はありません。手続に瑕疵がある場合には、手続の瑕疵を治癒すべきことを命じなければなりません。

2. 本件環境アセスは欠陥アセスメントであること

- 複数案検討をしていないこと
- 温排水の影響調査をしていないこと
- 「低減した」事実すらも示せていないこと
- 簡略化の誤り／簡略化する要件を満たしていない
- 目標との整合性が全く検討もされていないこと 等

このようにズサンな手続きが取られ、それを被告(経済産業省)が見過ごしているのです。国民の生命と健康、大切な食料資源を守るため、本件確定通知は、環境影響評価の手続きの重大な瑕疵を看過してなされたものとして、速やかに、取り消されるべきです。



横須賀市は本当にゼロカーボンシティを実現できるのか

今年1月に横須賀市の上地克明市長が「ゼロカーボンシティ宣言」を発表したことを受け、横須賀市では、10月から「地球を守れ 横須賀ゼロカーボン推進条例」が制定されました。その後、地球温暖化対策実行計画の改定作業が行われ、10月に行ったパブコメを経て新たな実行計画が決定する予定です。

横須賀市はこれまで、人口減少や大規模工場の転出などの影響もあって、温室効果ガスの排出量が1990年比で2018年度までに29.6%(76.2万トン)削減しています。着実に減少傾向にあった温室効果ガスの排出量は、横須賀火力発電所(年間726万トンのCO2を排出)が運転開始となれば、一気に排出量を跳ね上げることになり、ゼロカーボンシティの達成は極めて難しい状況となります。

市民からは、実行計画に横須賀の石炭火力発電所を位置づけた上で、横須賀市の排出削減を位置付けるべきだとの意見が寄せられていました。しかし、この実行計画には多くの課題が残りました。

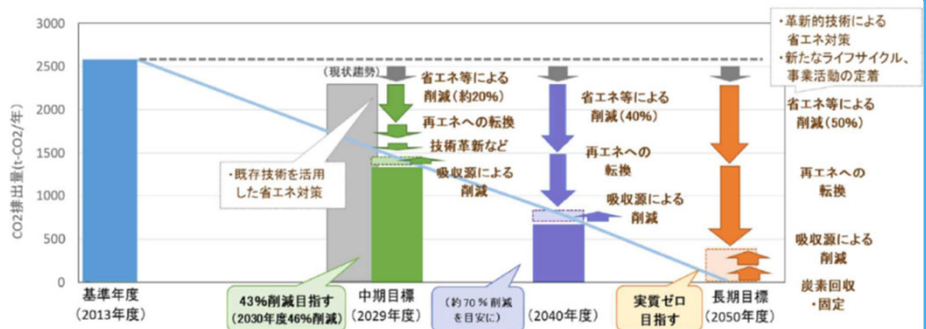
2030年目標は2013年度比46%削減。その内容は？

横須賀市の実行計画で示された温室効果ガスの削減目標は2013年度を基準年とし、2029年度に43%削減、2030年度46%削減とされました。しかし、実行計画の対策による効果では6%分積み上げ切れておらず、その分を「技術革新」で補うものとしています。

計画の内容は、省エネや再エネの促進に加えて、森林吸収減対策等によるカーボンオフセット、炭素の固定・回収技術の促進なども含んでいます。森林や藻場などでCO2の吸収を見込んでもたかが知れた量です。

また炭素の固定回収技術の促進など、横須賀市のレベルで取り組むべきことなのでしょうか。

グラフ1:横須賀市の2050年までの排出削減見込み

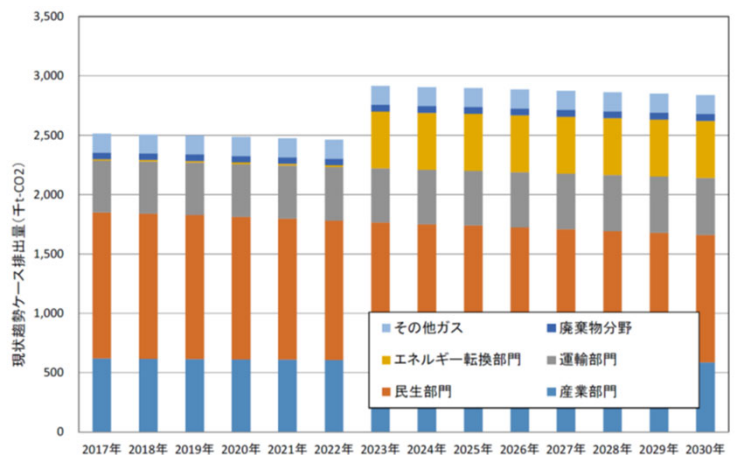


排出量を押し上げる横須賀火力は計画から除外

さらに、実行計画では、横須賀火力の扱いについて、「市民・事業者などの排出削減の取り組みを反映することや取り組みのモチベーションの維持、他中核市の取り扱いなどを総合的に勘案し、横須賀火力発電所稼働に伴う排出量を含むエネルギー転換部門の温室効果ガス排出量は、本計画での削減目標値へ算入しない」とされています。「計画の進行管理に際して、横須賀火力発電所からの温室効果ガス排出量について事業者から情報(データ)を入手し適切にモニタリング(把握)するとともに、その結果を公表する」とありますが、しっかりと横須賀の削減目標に加えた上で議論するべきでしょう。

カーボンゼロを宣言したものの、その内容には大きな疑問符を付けざるを得ません。

グラフ2:横須賀市の現状趨勢排出量の将来推移予測



※グラフ2の「エネルギー転換部門」の黄色の部分が横須賀火力分とされています。これは、横須賀火力の全体の排出量ではなく、所内で利用した電力分のみがカウントされています。

横須賀市環境審議会資料より



【報告】「脱石炭リスト2021」公表・石炭依存の高い企業リスト

今年10月、ドイツの環境NGOのウルゲバルト(Urgewald)が、石炭事業に関与する企業のデータベース『Global Coal Exit List』2021年版を公開しました。

このデータベースには、石炭探査・掘削から石炭火力発電関連企業まで広範囲にわたる1,030社と、約1,800社の関連子会社のデータが収録されており、世界で最も包括的な石炭関連事業に関わるデータベースとして、世界の機関投資家がポートフォリオにおける気候変動によるリスクを把握するための情報源となっています。

日本の企業の中でもダントツに石炭火力の設備容量が大きいのがJERAでした。JERA親会社である東京電力と中部電力(出資比率50%ずつ)なので、両社も名前を連ねています。グローバル化を目指すJERAですが、このように世界では不名誉な形で名を上げています。

脱石炭リスト2021掲載の日本企業TOP5

社名	石炭火力発電所の発電容量(MW)	関与している国外の石炭火力発電事業(国)
JERA	10547	日本、インドネシア
J-POWER	9877	日本、インドネシア
東北電力	5526	日本、ベトナム
東京電力	5274	日本、インドネシア
中部電力	5274	日本、インドネシア
九州電力	3603	日本
住友商事	3031	ベトナム、インドネシア

【活動報告:世界気候アクション・JERA本社前アクション】

9月24日は世界気候アクションの日(Global Day of Climate Action)です。この日は世界各地で同時に、気候危機を防ぐための具体的な取り組みを各国のリーダーたちに求めるアクションが実施されました。横須賀でも、久里浜の石炭火力発電所の建設現場の門前でアクションが行われたほか、京急久里浜駅前でもアクションを行いました。当日は、FoE Japanの高橋英恵さんや、Fridays For Future Yokosukaの若者が中心となり、横須賀火力発電所建設を考える会のメンバーも大勢参加しました。

また、10月13日には、JERA本社前(日本橋)にて、石炭火力の建設中止を求めるアクションを行い、JERAがゼロエミッションを宣言しながら、石炭火力発電所建設を足元で進めることは「ゼロエミッションウォッシュ」だと訴えました。



建設現場前でグローバルアクションデーの連帯行動を展開

編集後記

昨年、JERAがゼロエミッションへの挑戦を発表して丸一年が過ぎますが、この間、石炭火力の建設は止まらず、国のエネルギー政策も石炭依存から脱却できず、水素・アンモニアがますます大きな位置づけで莫大な予算がつくという状況になりました。化石燃料起源のアンモニアによる火力発電など、ゼロエミッションにならず、コストも莫大であることはシンプルに考えれば誰でもわかると思うのですが…。(ももい)